

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロンシーアイ株式会社

(E00823)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C. I. TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 齋藤 一也
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号（ノースゲートビルディング）
【電話番号】	06-6453-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号（品川インターシティA棟）
【電話番号】	03-6711-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 副部長 兼 同 東京総務グループ長 飯田 恒久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号（品川インターシティA棟）) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号（マザックアートプラザ）)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	36,296	33,604	150,650
経常利益 (百万円)	2,183	1,291	9,200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,311	761	6,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,344	520	6,474
純資産額 (百万円)	70,230	73,063	74,310
総資産額 (百万円)	139,531	135,601	138,251
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.46	7.82	65.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	52.8	52.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速、低調なIT関連需要などが影響し、生産活動が低迷しました。

一方、米中対立は、貿易摩擦からハイテク覇権争いへと問題が拡大、ブレグジットやイラン情勢の緊迫化もあり、想定外に影響が広がることへの懸念が拭えない状況となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は33,604百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1,248百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は1,291百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は761百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材においてグループでの販売統合による営業力強化、および昨年台風被害に対する復旧需要が続き、売上が伸長しました。また、企業向けサインは、LED表示関連製品の需要増により伸長し、事業全体としては増収となりました。

床・塗装事業は、床部門において大型連休に伴うマンション改修工事延期の影響を受け、販売減となりました。塗装部門においては、国内の建築物向けは堅調に推移した一方、中国市場向けの販売が減速し、事業全体として減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は11,624百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は631百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが堅調だったことに加え、ハウス関連資材において昨年の災害復旧需要やハウス関連物件の受注が好調で、非需要期としては底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、災害復興物件向け資材及びハウエル管は堅調に推移したものの、一部非主力事業の事業譲渡、国内インフラ整備の工期遅延に伴い止水材の販売に大きな影響があり、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は12,519百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、昨年後半からの半導体・FPD設備投資低迷の影響で、主力の工業用プレートが減収となりました。各種エンプラ素材も微減。磁性材はホワイトボードの輸出が振わず減収となりました。一方、大型濾過板は引続き大幅な増収となりました。また、眼鏡フレーム材料、カメラ用途のマイクロモータが大きく伸長しました。しかし、事業全体では工業用プレートの落込みをカバーしきれず減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は4,137百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は208百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

#### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、シュリンクフィルムの国内販売は堅調に推移したものの、北米市場ではラベル表示方法の改訂に伴う流通在庫調整の影響等で出荷が低調に推移、減収となりました。南米市場においても現地通貨安による需要低迷の影響により、減収となりました。

ジッパーテープは、日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し、増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は5,229百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は316百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,650百万円減少し、135,601百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、預け金が減少したことにより、流動資産が4,868百万円減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より1,403百万円減少し、62,537百万円となりました。これは主に買掛金、賞与引当金などの負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,246百万円減少し、73,063百万円となりました。自己資本比率は、52.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額302百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,500,000	97,500,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	97,500	—	15,189	—	14,661

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,456,900	974,569	—
単元未満株式	普通株式 23,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,500,000	—	—
総株主の議決権	—	974,569	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式108,000株(議決権1,080個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田三丁目1番3号	20,000	—	20,000	0.02
計	—	20,000	—	20,000	0.02

(注) 上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式108,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	9,557
受取手形及び売掛金	※245,250	※239,729
電子記録債権	※28,205	※27,973
商品及び製品	14,037	14,283
仕掛品	3,187	3,660
原材料及び貯蔵品	5,404	5,714
預け金	3,216	396
その他	1,859	1,799
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	87,939	83,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,462	12,372
機械装置及び運搬具（純額）	8,501	8,960
土地	13,437	13,365
建設仮勘定	2,419	3,593
その他（純額）	1,279	1,943
有形固定資産合計	38,101	40,235
無形固定資産	2,367	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	3,596
繰延税金資産	3,258	3,294
その他	2,982	2,926
貸倒引当金	△53	△49
投資その他の資産合計	9,842	9,767
固定資産合計	50,311	52,530
資産合計	138,251	135,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※231,766	※229,363
電子記録債務	※24,642	※24,759
短期借入金	4,896	4,962
1年内返済予定の長期借入金	15	7
未払法人税等	1,416	541
賞与引当金	2,136	1,104
その他	7,046	9,485
流動負債合計	51,920	50,224
固定負債		
繰延税金負債	585	576
退職給付に係る負債	9,035	8,807
資産除去債務	267	267
その他	2,132	2,661
固定負債合計	12,020	12,313
負債合計	63,941	62,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,978	30,978
利益剰余金	26,571	25,675
自己株式	△80	△79
株主資本合計	72,658	71,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	3
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△282	△497
退職給付に係る調整累計額	290	288
その他の包括利益累計額合計	22	△204
非支配株主持分	1,629	1,504
純資産合計	74,310	73,063
負債純資産合計	138,251	135,601

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,296	33,604
売上原価	26,166	24,424
売上総利益	10,130	9,179
販売費及び一般管理費	8,028	7,930
営業利益	2,101	1,248
営業外収益		
受取配当金	56	58
不動産賃貸収入	40	39
その他	106	67
営業外収益合計	202	164
営業外費用		
支払利息	45	33
売上割引	17	13
不動産賃貸原価	22	26
その他	35	48
営業外費用合計	121	122
経常利益	2,183	1,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	—	78
特別利益合計	0	78
特別損失		
固定資産処分損	25	4
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	25	50
税金等調整前四半期純利益	2,157	1,319
法人税等	779	542
四半期純利益	1,378	776
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	761

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,378	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△11
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	103	△243
退職給付に係る調整額	6	△1
その他の包括利益合計	△33	△256
四半期包括利益	1,344	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	534
非支配株主に係る四半期包括利益	93	△13

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した財務諸表を作成しており、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しておりません。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他 (純額) が650百万円、流動負債のその他が103百万円、固定負債のその他が547百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員の住宅資金借入金	8百万円	7百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,767百万円	1,588百万円
電子記録債権	301	287
支払手形	639	558
電子記録債務	297	382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,128百万円	1,047百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	974	10.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,657	17.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,437	13,729	5,262	5,723	36,152	144	36,296	—	36,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	175	573	11	1,039	0	1,040	△1,040	—
計	11,716	13,904	5,836	5,734	37,191	145	37,337	△1,040	36,296
セグメント利益	692	29	723	707	2,153	14	2,167	△65	2,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,624	12,519	4,137	5,229	33,511	92	33,604	—	33,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	177	562	9	805	—	805	△805	—
計	11,680	12,696	4,700	5,239	34,316	92	34,409	△805	33,604
セグメント利益	631	15	208	316	1,171	6	1,177	71	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円46銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,311	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,311	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,480	97,373

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間については、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当第1四半期連結累計期間106千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井宏彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。